

平成30年度 行政評価表:長寿社会課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善															
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度		H30年度		H29年度		H30年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額	予算額	決算額	成果向上	評価の理由	コスト削減	事業	1次評価(担当者評価)		2次評価									
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	(千円)	(千円)	(千円)	余地はあるか		余地はあるか	評価	事業評価	理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価				
高齢者支援の充実	高齢者顕彰事業	市長が対象者を訪問し、記念品を贈呈する。 対象:年度内百歳到達者、市内最高齢(9月1日時点、男女)百歳到達者 平成26年度 18人 平成27年度 23人 平成28年度 17人 平成29年度 14人 平成30年度 20人	対象者訪問件数	件	40	14	35%	23	20	87%	対象者数	件	40	14	35%	23	20	87%	125	181	160	なし	市長訪問による贈呈のため、非常に喜ばれていることから、現行以上の成果向上余地はない。	なし	百寿メダルと祝状は、ある程度の品物が求められ、これ以上の単価引き下げは困難である。	維持	長寿を祝う顕彰事業として、今後も事業を継続していく必要がある。	高齢化率の上昇により、該当者も増加すると予想されるので、増加分を加算して要求する。	維持	市長が対象者を訪問して長寿を祝う顕彰事業は長寿意欲の向上や高齢者の活動の広がりにつながることから今後も継続していく必要がある。			
高齢者支援の充実	シルバー人材センター支援事業	国から伊万里市シルバー人材センターに交付される高齢者就業機会確保事業費補助金と同額を市からも補助する。 市有財産であるシルバープラザ伊万里を事業拠点として貸し付ける。 補助実績 国 市 平成26年度 8,680千円 8,680千円 平成27年度 8,650千円 8,650千円 平成28年度 9,050千円 9,050千円 平成29年度 9,040千円 9,040千円 平成30年度 9,550千円 9,550千円 施設賃付料 年額217,111円(減免後額)	補助金交付額	千円	9,040	9,040	100%	9,550	9,550	100%	会員数	人	300	244	81%	300	223	74%	9,849	9,550	9,550	低	会員拡大、就業機会の拡大を重点課題として取組まれており、市としても事業の紹介、委託等を行っているが、会員は減少傾向にあることから、成果向上余地は低い。	なし	国の補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提に交付されるため、市独自に補助額を削減することは、運営に支障をきたすため削減余地はない。	維持	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づくものであり、維持しなければならない。	国の補助額は市の補助額を上限に交付されるので、支障がでないように、国の補助額と同額を要求する。	維持	「高齢者の雇用の安定等に関する法律」に基づくものであり、維持しなければならない。			
高齢者支援の充実	緊急通報システム運用事業	事故、急病の時の緊急連絡用として、ひとり暮らしの高齢者等で所得税非課税の方に対して緊急通報装置を貸与する。 利用者は非常時に設置された機器やペンダントの非常ボタンを押すことで、受信センターに通報が入り、安否確認・救急車の出動要請等、必要な対応を受けることができる。 ・利用料(年金収入+他の所得により)120万円未満・・・月300円 120万円以上・・・月900円 ・ALSOK佐賀株式会社へ委託	利用者数	人	53	58	109%	54	60	111%	利用者数	人	53	58	109%	54	60	111%	787	7,990	798	なし	待機器はない上に、利用者の緊急通報に対しては、適切にええられている。	なし	利用料を年収に応じて徴収しており(300円、900円)、コスト削減余地はない。	維持	ひとり暮らしの高齢者が、住み慣れた家で安心して暮らしていくための事業なので、維持する必要がある。	利用者が増加傾向にあるので、増加分を反映して要求する。	維持	緊急時における連絡手段の確保が困難なひとり暮らしの高齢者が、安心して暮らしていくための事業なので、維持していく必要がある。			
高齢者支援の充実	福祉電話貸与事業	概ね65歳以上で、所得税非課税世帯で次に該当する者 ・一人暮らし ・高齢者のみの世帯で、いずれか一人が常時介護を要する状態 ・身体障害者1級または2級の者がいる世帯 (内容) 市が所有している加入権に基づき、対象者に電話を無償で貸与するもの。利用料金は、対象者が負担する。 平成29年度 利用世帯 8世帯 平成30年度 利用世帯 7世帯	利用者数	人	12	8	67%	9	7	78%	利用者数	人	12	8	67%	9	7	78%	14	17	2	なし	一定の対象者に電話を貸与し、利用を可能とするものであり、向上余地はない。	なし	平成19年度から基本料金の助成を廃止しており、他にコスト削減の余地はない。	廃止	福祉電話の新規設置の申請者減少により、廃止を検討。	現在利用している世帯について、撤去費用のみ予算要求する。	廃止	新規設置については廃止する。			
高齢者支援の充実	高齢者日常生活用具給付事業	概ね65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし老人等を対象に、電磁調理器、自動消火器、火災警報器を給付する。 平成26年度 利用者数 0人 平成27年度 利用者数 2人 平成28年度 利用者数 1人 平成29年度 利用者数 1人 平成30年度 利用者数 0人	利用相談数	人	3	1	33%	3	0	0%	利用者数	人	3	1	33%	3	0	0%	14	40	0	なし	要件を満たす高齢者の在宅での防火に対する生活用具は限られており、これ以上余地はない。	なし	低所得者に対するの給付であり、利用者負担等を求めるのは困難である。	廃止	利用者の減少、また電磁調理器等を安価で購入できるようにしたことから、廃止を検討。	予算要求を行わない。	廃止	利用者の減少、用具の価格低下を鑑み、廃止する。			
高齢者支援の充実	敬老会開催事業	敬老の日を中心に市内各町において、対象者を招きお祝い行事を開催し、祝金を支給する。 平成24年度改正 敬老会対象年齢・・・77歳以上 委託料(700円/1人) 伊万里市敬老祝金 88歳:3,000円 99歳:5,000円 平成27年度改正 敬老会対象年齢・・・77歳以上 委託料(730円/1人) 伊万里市敬老祝金 88歳 3,000円	開催委託料	円	5,661,150	5,480,110	97%	5,566,980	5,523,180	99%	敬老会対象者数	人	7,755	7,507	97%	7,626	7,566	99%	6,478	6,659	6,616	なし	敬老会は各地区に開催を委託し、地区の実情を踏まえた開催になっており、市の関与による成果向上の余地はない。また、祝金支給については、すべての対象者に支給できている。	なし	敬老会対象者の増加及び消費税増税により、敬老会開催にかかる費用は増加していく見込みであり、全コストの削減の余地はない。	維持	高齢者が増加しており、対象年齢を検討しながら、今後も長寿を祝う事業としての敬老会は開催していく必要がある。	高齢者数の増加により、委託料、祝金が増加すると推測されるので、増加分を反映させ要求する。	維持	高齢者の長寿を祝う敬老会は地域社会で定着しており、今後も開催する必要がある。			
高齢者支援の充実	老人団体支援事業	国の補助事業(高齢者地域福祉推進事業)を活用して老人クラブ活動の補助金を交付する。 1.伊万里市老人クラブ連合会 活動促進、健康づくり、介護予防活動、地域支えあい活動。 2.単位老人クラブ 友愛訪問活動、清掃奉仕、地域見守り、教養講座、スポーツ活動等 クラブ数 会員数 平成29年度 32 4,568人 平成30年度 30 4,178人	補助金交付額	千円	3,108	3,034	98%	3,146	3,035	96%	会員数	人	5,100	4,568	90%	5,100	4,178	82%	3,088	3,105	3,089	低	市老連の重点目標として、会員増強運動を展開中であり、市においても出前講座やチラン、ホームページ等で、老人クラブの紹介を行っているが、全国的に会員離れ傾向にあり、成果向上余地は低い。	なし	市老連の決算状況において現状の補助水準で、収入及支出のバランスがとれており、コスト削減の余地はない。	維持	高齢社会を支える重要な団体である老人クラブを支援するために、維持しなければならない。	単位クラブ数の増減により、補助金額も変動しているため、それに合わせて要求する。	維持	厚労省通知に基づき、高齢者福祉事業の推進を図るため実施しており、今後も維持していく必要がある。			

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)			事業成果の評価			見直しの方向性(担当者評価)												
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			H29年度 決算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	H30年度 決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減余 地はあるか	事業 評価	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	指標	単位								目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価		
高齢者支援の充実	地域介護・福祉空間整備等事業	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、施設整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組を支援する。 【補助対象経費】 火災報知設備に要する経費 【補助基準額】 31万円/施設(補助率:国10/10)	実施事業者数		6	6	100%	1	1	100%	実施事業者数		6	6	100%	1	1	100%	2028	3103	128	なし	希望する事業者に補助することができたので、成果向上余地はない。	なし	交付要綱に基づき、補助しているため、コスト削減の余地はない。	完了	平成30年度補助事業であったので、完了である。	平成30年度のみ補助事業であったので、令和2年度予算要求はない。ただし、国より新たな整備事業が示されれば、この限りではない。	完了	平成30年度のみを対象とした事業だった。
高齢者支援の充実	地域医療介護総合確保事業	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス等、地域の実情に応じたサービス提供体制の整備促進を支援する。 【補助対象経費】 地域密着型サービス施設の整備・開設に要する費用 【補助基準額】 施設整備費567万円/施設(補助率:国10/10) 開設準備経費1,330万円/施設(補助率:国10/10)	実施事業者数		1	1	100%	1	1	100%	実施事業者数		1	1	100%	1	1	100%	11280	23	23	なし	前年度補助を行った事業者の消費税等に係る仕入控除税額を確定することができたので、成果向上余地はない。	なし	交付要綱に基づき、確定しているため、コスト削減の余地はない。	維持	平成30年度補助事業であったので、完了である。	令和2年度についても、看護小規模多機能型居宅介護事業所の新設を予定しており、予算を要求する。	維持	令和2年度も施設の新設を予定しているため、維持する。
高齢者支援の充実	地域ケア会議運営事業	多職種が連携し、事例検討や個別課題の解決を図る地域ケア個別会議と地域課題の把握や検討、社会資源の創出等を行う地域ケア推進会議を合わせて実施する。	会議開催数	回	-	-	-	7	6	86%	会議開催数	回	-	-	-	7	6	86%	-	235	200	中	地域ケア推進会議については2回開催する予定であったが、要綱策定に時間を要し1回の開催となったため、成果向上の余地はある。	なし	経費は民間委員への謝金のみであり、コスト削減の余地はない。	維持	高齢化の進展に伴い、今後も地域ケア会議の重要性は増大していくことが見込まれる。	令和2年度についても、予算を要求する。	維持	地域包括ケアシステムの構築に当たり、地域ケア会議の開催は不可欠であることから維持する。